

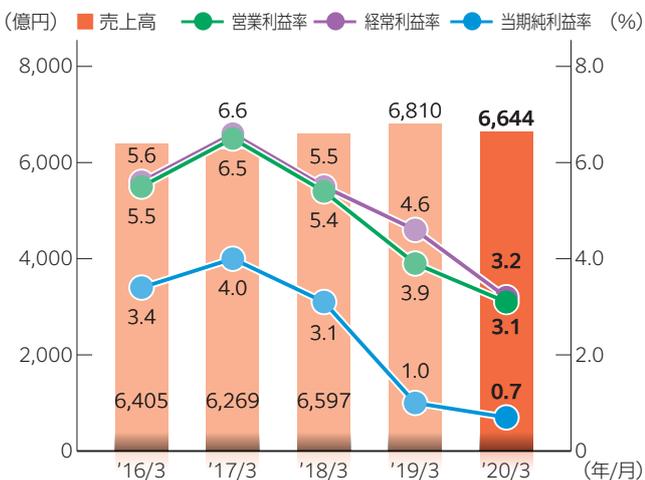
財務ハイライト2019

(5年間の連結財務指標)

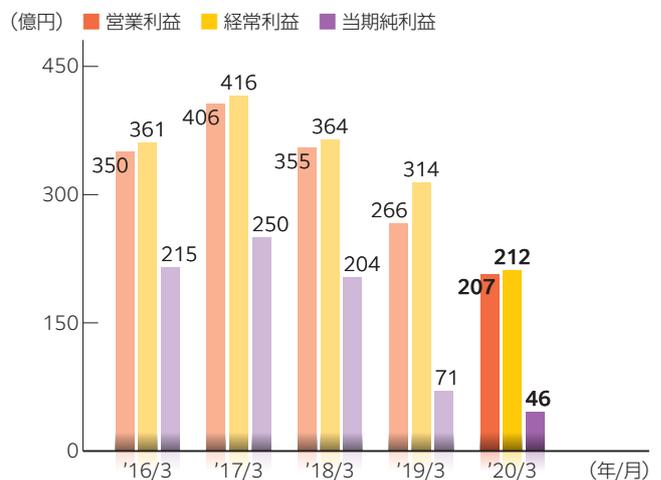
経営成績	決算期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高	(百万円)	640,516	626,950	659,730	681,006	664,499
営業利益	(百万円)	35,041	40,613	35,541	26,650	20,715
売上高営業利益率	(%)	5.5	6.5	5.4	3.9	3.1
経常利益	(百万円)	36,111	41,640	36,421	31,457	21,266
売上高経常利益率	(%)	5.6	6.6	5.5	4.6	3.2
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	21,592	25,098	20,495	7,104	4,612
売上高当期純利益率	(%)	3.4	4.0	3.1	1.0	0.7
収益性						
ROE(自己資本利益率)	(%)	8.3	9.3	7.2	2.5	1.7
ROA(総資産経常利益率)	(%)	7.0	8.0	6.6	5.5	3.8
EPS(1株当たり当期純利益)	(円)	88.90	103.70	86.45	29.97	19.46
PER(株価収益率)	(倍)	12.12	11.85	13.01	33.17	36.38
PBR(株価純資産倍率)	(倍)	1.0	1.0	0.9	0.8	0.6
財政状態						
総資産	(百万円)	506,221	537,909	568,380	573,198	532,615
自己資本	(百万円)	257,243	279,699	292,836	281,134	270,988
自己資本比率	(%)	50.8	52.0	51.5	49.0	50.9
設備投資	(百万円)	27,392	25,637	34,010	44,975	39,850
減価償却費	(百万円)	23,582	23,137	24,141	25,001	26,408
研究開発費	(百万円)	16,328	16,130	16,119	16,822	18,407
売上高比率	(%)	2.5	2.6	2.4	2.5	2.8
株主還元(配当金/配当性向)						
配当金	(円)	22	23	23	24	17
配当性向	(%)	24.7	22.2	26.6	80.1	87.4
自己株式の取得実績額	(百万円)	—	—	—	—	1,350
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	42,674	55,664	49,811	36,794	36,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△35,127	△27,753	△32,955	△42,299	△45,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△13,672	△16,916	△5,960	7,327	△16,950
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	72,238	82,493	95,007	98,403	74,314

※ 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等を2019年3月期の期首から適用しており、2016年3月期から2018年3月期に係る指標等については、遡及適用後の指標等となっています。

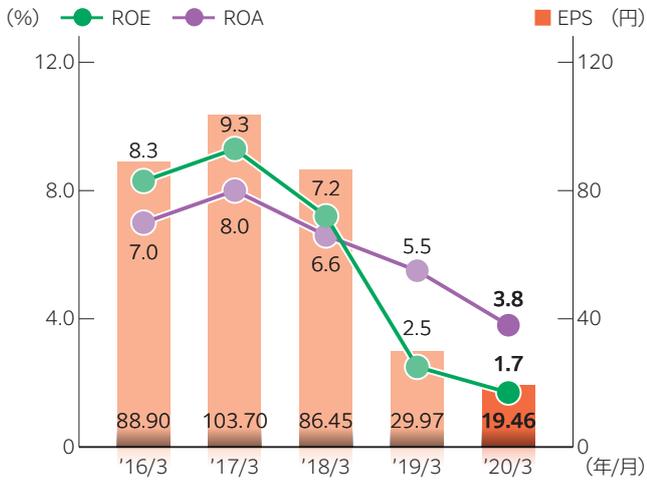
●売上高



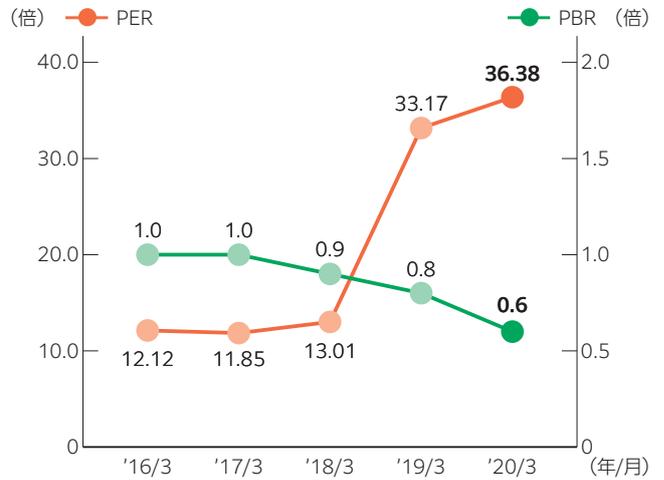
●営業利益/経常利益/親会社株主に帰属する当期純利益



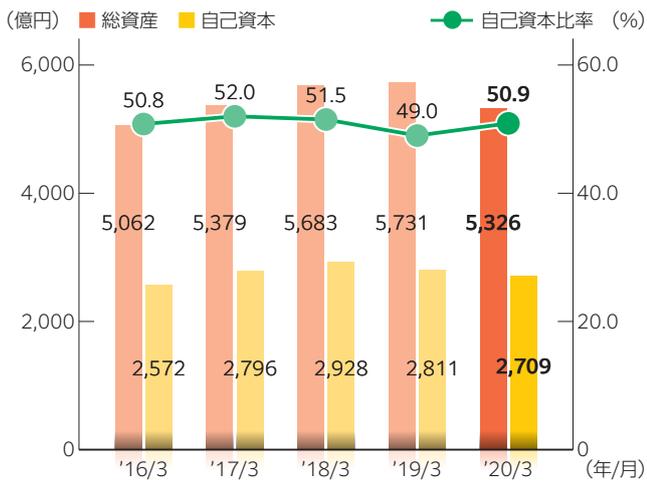
●収益性(ROE/ROA/EPS)



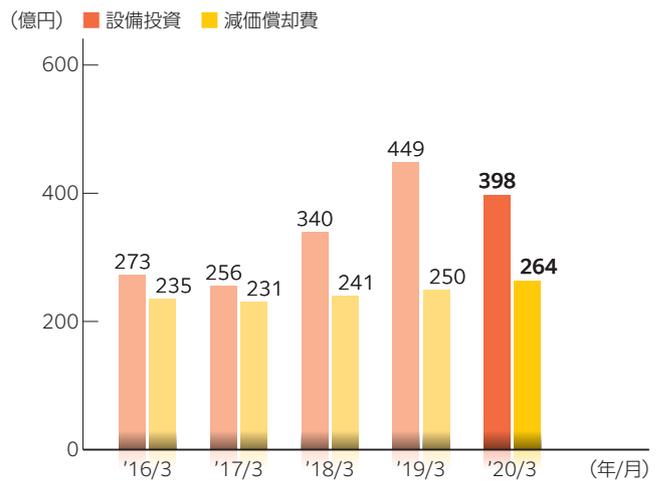
●収益性(PER/PBR)



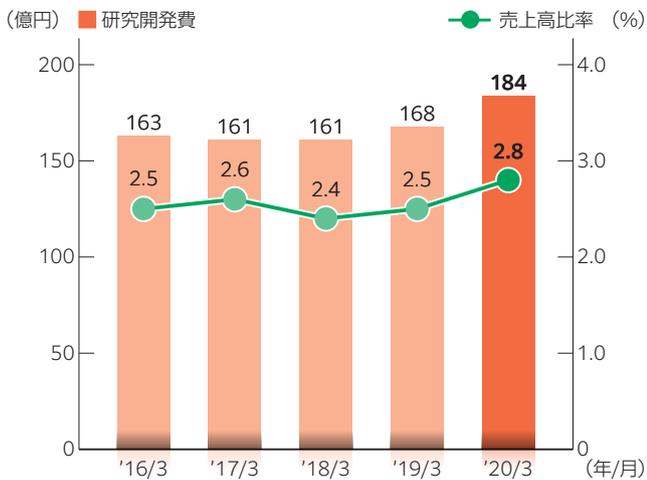
●財政状態



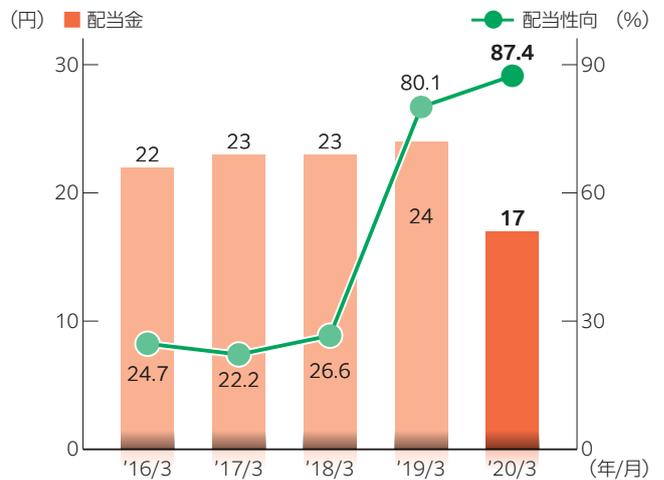
●設備投資/減価償却費



●研究開発費



●株主還元(配当金/配当性向)



財務ハイライト2019

(経営成績に関する分析)

2019年度の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、輸出や生産に弱さがみられるものの、緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済につきましては、米国では個人消費の増加などから景気は回復が続いてきました。アジア地域においては、中国では景気は緩やかに減速し、タイやインドでは景気は弱い動きで推移しました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月以降の景気は世界的に厳しい状況にあります。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内販売は、5,039千台で前期比4.2%の減少となりました。完成車輸出は、4,714千台で前期比2.5%の減少となりました。国内自動車生産台数は、2019年10月以降、消費税10%への増税もあり、伸び悩みました。

このような経営環境のもと、当社グループは持続可能な成長に

向けて「真直ぐ」な姿勢の堅持、収益力の回復と向上、収益につながる新たな技術・商品の開発、ものづくり力の強化、安心・安全な会社、働きがいのある働きやすい職場づくりをグループの経営方針として掲げ、取り組みました。

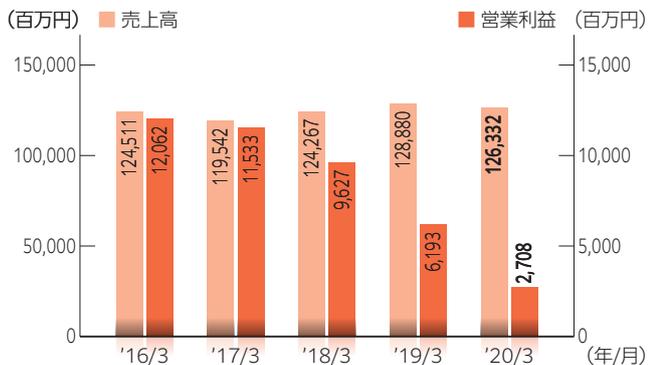
近年、自動車関連市場では、グローバルでの競合他社との競争が激しさを増しており、当社グループの収益性に影響を与える大きな要因となっています。収益力の回復と向上は当社の重要な課題と認識しており、生産部門・販売部門・本社部門が一体となり、課題解決に取り組んでいます。

売上高は664,499百万円(前期比2.4%減)、営業利益は20,715百万円(前期比22.3%減)、経常利益は21,266百万円(前期比32.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として減損損失4,687百万円、独占禁止法関連損失3,202百万円を計上したことから、4,612百万円(前期比35.1%減)となりました。

2019年度の事業別セグメント概況

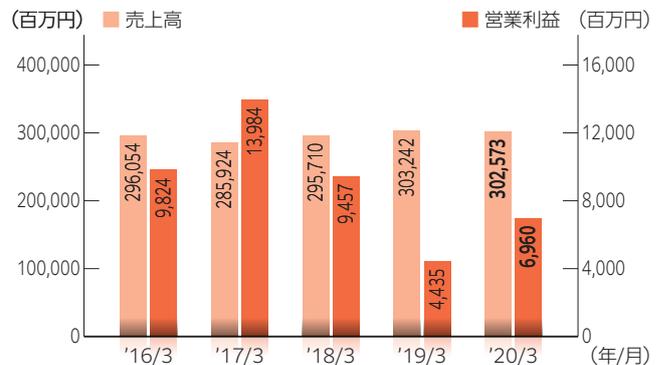
懸架ばね事業

懸架ばね事業は、売上高は126,332百万円(前期比2.0%減)、営業利益は米欧ほか地域における固定費増および製品構成変化により、2,708百万円(前期比56.3%減)となりました。



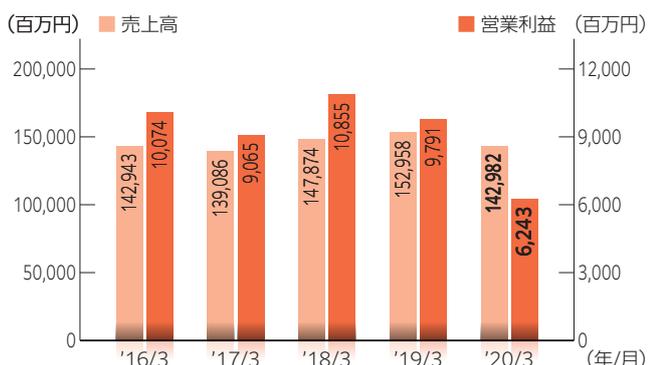
シート事業

シート事業は、売上高は302,573百万円(前期比0.2%減)、営業利益は、受注車種構成の変化などにより、6,960百万円(前期比56.9%増)となりました。



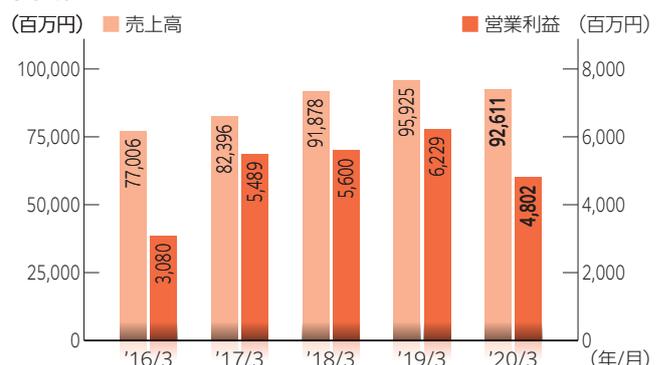
精密部品事業

精密部品事業は受注製品の数量減などにより、売上高は142,982百万円(前期比6.5%減)、営業利益は6,243百万円(前期比36.2%減)となりました。



産業機器ほか事業

産業機器ほか事業は、半導体プロセス部品の数量減により売上高は92,611百万円(前期比3.5%減)、営業利益は4,802百万円(前期比22.9%減)となりました。



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」といいます。)は74,314百万円で前期比24.5%の減少となりました。営業活動の結果得られた資金は36,621百万円で、前期と比べ173百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の減少により法人税等の支払額が減少した一方で、仕入債務が減少したことによるものです。

投資活動の結果支出した資金は45,809百万円で、前期と比べ3,510百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動の結果支出した資金は16,950百万円で、前期と比べ24,278百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の返済および転換社債型新株予約権付社債の償還によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは△9,188百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前期末に比べ24,088百万円減少し、74,314百万円となりました。また、有利子負債は前期末に比べて10,623百万円減少し、57,591百万円となりました。

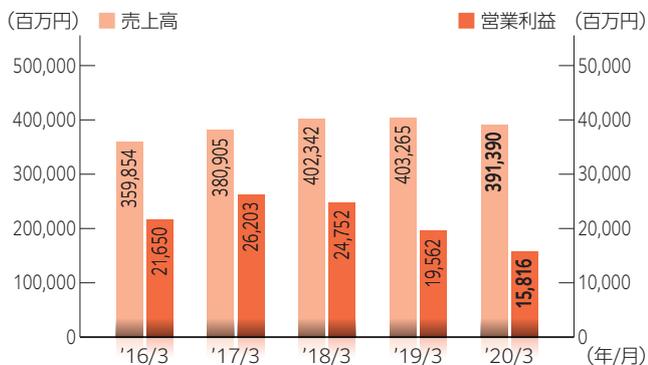
財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、企業価値向上のために、適宜適切なタイミングで経営資源を配分することを財務戦略の基本としており、強固な財務体質および高い資本効率を兼ね備えることが重要だと考えています。当社グループは、自己資本比率の水準を50%程度に保つことで、「シングルA-」の信用格付(格付投資情報センター(R&I)による格付)の維持、向上に努めるとともに、リスク耐性の強化を図っていきます。

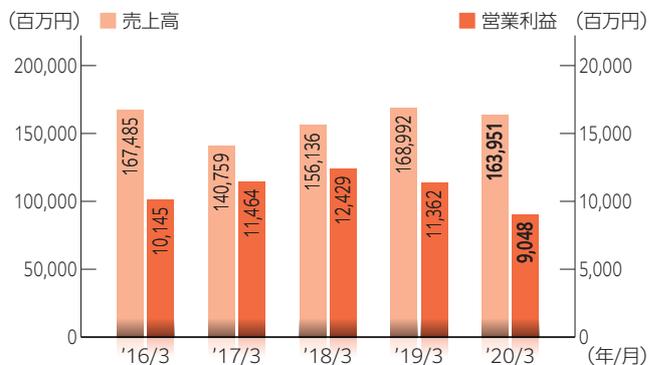
また、営業キャッシュ・フローによる債務償還能力に留意しつつ、金融機関からの外部借入を有効に活用し、資本コストの低減にも努めていきます。

(参考)所在地別セグメント概況

●日本



●アジア



●米欧ほか(2019年度3月期より変更)

